



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 大末建設株式会社
コード番号 1814 URL <http://www.daisue.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 日高 光彰
(氏名) 石丸 将仁
TEL 06-6121-7143
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	49,050	△9.2	1,206	△21.1	847	△27.0	311	—
22年3月期	54,017	△17.4	1,530	24.8	1,160	34.0	△770	—

(注) 包括利益 23年3月期 253百万円 (—%) 22年3月期 △403百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	2.96	—	6.3	2.3	2.5
22年3月期	△7.33	—	△15.3	2.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	35,961	5,085	14.1	48.41
22年3月期	38,711	4,833	12.5	46.00

(参考) 自己資本 23年3月期 5,085百万円 22年3月期 4,833百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,620	251	△28	10,790
22年3月期	5,115	△174	△5,188	3,946

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△20.9	180	△85.6	30	△97.3	20	△98.0	0.19
通期	46,000	△6.2	850	△29.6	500	△41.0	400	28.6	3.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	106,142,250 株	22年3月期	106,142,250 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	1,100,207 株	22年3月期	1,063,943 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	105,065,428 株	22年3月期	105,096,345 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	47,756	△8.7	1,059	△23.4	715	△30.7	129	—
22年3月期	52,321	△17.9	1,383	17.0	1,032	△8.7	△834	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	1.23	—
22年3月期	△7.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	35,542	4,868	13.7	46.35
22年3月期	38,515	4,791	12.4	45.60

(参考) 自己資本 23年3月期 4,868百万円 22年3月期 4,791百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	△21.7	100	△91.4	10	△99.0	10	△98.9	0.10
通期	44,500	△6.8	700	△34.0	400	△44.1	350	170.5	3.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(3) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
継続企業の前提に関する注記	14
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
表示方法の変更	18
追加情報	18
注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. 補足情報	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気低迷の影響が残るものの緩やかに改善への道筋をつけ始め、雇用環境、所得環境の改善や設備投資意欲の持ち直しもみられました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島原子力発電所事故の影響は甚大であり、先行きの不透明な状況となっております。

この間、当建設業界におきましては、住宅建設には持ち直しが見られたものの、公共投資・民間建設投資は依然として低調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは価格競争力、営業力を強化して安定した受注規模を確保できる体制を構築し、受注・施工に懸命な取り組みを行いました。厳しい受注競争のなか当連結会計年度の業績は、受注高は41,785百万円（前連結会計年度比7.9%減）、売上高が49,050百万円

（前連結会計年度比9.2%減）、営業利益が1,206百万円（前連結会計年度比21.1%減）、経常利益が847百万円（前連結会計年度比27.0%減）となりましたが、当期純利益につきましては、前期に比して特別損失が減少したこともあり、311百万円（前連結会計年度は770百万円の当期純損失）の黒字となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災による生産活動の停滞が長期化することで景気全般への影響や、建設資材等の供給不足や価格上昇が懸念されるなど、なお厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当社は、高い品質を提供する責任感のある誠実なゼネコン、すなわち「最も信頼されるゼネコン」を目指し、安定成長・安定収益を継続できる体制の実現を目標に、新中期計画を策定し、マンション事業・一般建築事業・リニューアル事業を3本柱に据えて、設計からアフターサービスまで含めた顧客満足の向上を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高が46,000百万円（当連結会計年度比6.2%減）、経常利益は500百万円（当連結会計年度比41.0%減）、当期純利益は400百万円（当連結会計年度比28.6%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

<資産>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比2,749百万円減の35,961百万円となりました。流動資産は前連結会計年度比1,822百万円減の30,852百万円、固定資産は前連結会計年度比927百万円減の5,109百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、主要得意先の支払条件が変更となり、完成引渡し工事に関する手形債権がすべて現金化できたことにより「現金預金」が6,849百万円増加し、「受取手形・完成工事未収入金等」が8,790百万円減少したことなどによるものです。固定資産減少の主な要因は、工事債権の回収に懸念が生じたものについて、担保不動産の売却による債権回収が見込めないと判断し、「貸倒引当金」を313百万円積み増したしたことなどによるものです。

<負債>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度比3,001百万円減の30,876百万円となりました。流動負債は前連結会計年度比1,857百万円減の29,072百万円、固定負債は前連結会計年度比1,144百万円減の1,804百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、「支払手形・工事未払金等」が1,758百万円減少したことなどによるものです。固定負債減少の主な要因は、前連結会計年度に実施した早期退職優遇制度に伴う退職金を支給したことにより「退職給付引当金」が1,172百万円減少したことなどによるものです。

<純資産>

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度比251百万円増の5,085百万円となりました。増加の主な要因は、当期純利益の計上により「利益剰余金」が311百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより、6,620百万円の資金の増加（前連結会計年度は5,115百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などにより、251百万円の資金の増加（前連結会計年度は174百万円の資金の減少）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、28百万円の資金の減少（前連結会計年度は5,188百万円の資金の減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より6,844百万円増加し、10,790百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	7.3	11.1	10.9	12.5	14.1
時価ベースの自己資本比率(%)	18.3	12.4	5.3	10.0	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.3	—	—	3.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.2	—	—	15.3	18.4

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成20年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主に対する利益剰余金につきましては、安定配当を基本方針とし、株主利益の増大を念頭に置いて、当期の業績、将来の見通し等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当期の配当につきましては、繰越損失の払拭に至っていないため、遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情があり、以下の項目を認識しております。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

①事業環境の変化に伴うリスク

住宅市場動向、公共投資の大幅な変動があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、住宅需要の低迷や公共投資の減少による影響を受け、近年は受注、売上とも大幅に減少しておりますが、これらの経営環境の変動に対応すべく、前連結会計年度早期退職優遇制度を実施し、不採算事業・不採算拠点の縮小・撤退を行い、人員を売上規模に見合うよう適正化を図ることによって、当連結会計年度と同水準の受注高・売上高で十分利益が確保できる体制を構築しております。

当社グループの受注高・売上高の推移

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
受注高	73,715	52,205	45,361	41,785
売上高	79,278	65,363	54,017	49,050

②資材価格の変動に伴うリスク

原材料等の価格が高騰した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、平成22年3月に「価格競争力強化プロジェクト」を立ち上げ、価格競争力を抜本的に強化することにより、受注力の強化・拡大を図るとともに、資材価格の高騰の影響を最小限にする体制を構築しております。

しかしながら、東日本大震災による生産活動への影響が広範囲にわたっており、今後の資材価格の上昇が懸念されます。

③取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安等に陥った場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④金利水準等の変動リスク

予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、または、株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害発生に伴うリスク

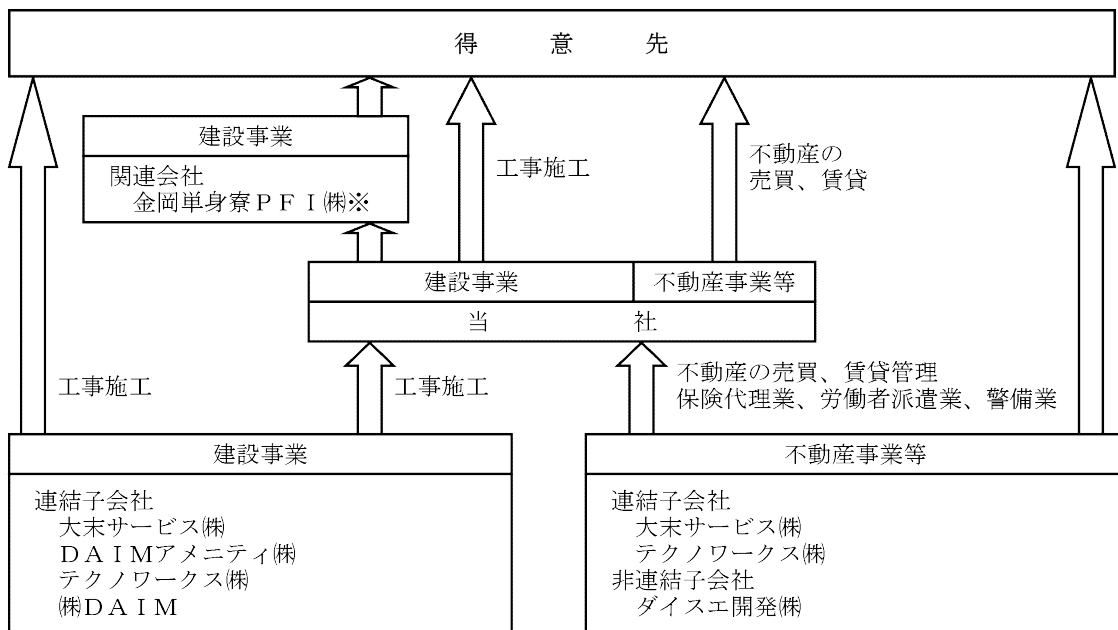
施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としております。当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、主に次のとおりであります。

建設事業 当社及び連結子会社である大末サービス株式会社、DAIMアメニティ株式会社、テクノワークス株式会社、株式会社DAIMは建設事業を営んでおります。また、関連会社である金岡単身寮PFI(株)※は建設事業を営んでおります。

不動産事業等 当社及び連結子会社である大末サービス株式会社、非連結子会社であるダイスエ開発株式会社は、不動産事業を営んでおります。また、大末サービス株式会社は、保険の代理業を営んでおります。連結子会社であるテクノワークス株式会社は、労働者派遣業、警備業を営んでおります。



(注) ※は持分法非適用会社である。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大末サービス(株)	大阪市中央区	20	建設事業 不動産事業等	100.0	当社グループの保険代理業務 不動産の管理等
DAIMアメニティ(株)	大阪市中央区	160	建設事業	100.0	当社グループからの土木建築 工事の請負業務及びコンサル ティング業務
テクノワークス(株)	大阪市中央区	40	建設事業 不動産事業等 (労働者派遣業、 警備業)	100.0	当社グループからの土木建築 工事の請負業務及び当社グル ープへの労働者派遣業務、警 備業務
株DAIM	大阪市中央区	50	建設事業	100.0	当社グループからの土木建築 工事の請負業務及びコンサル ティング業務

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、誠実をもってお客様の信頼を得るという一貫した理念に基づき、建設業を通じて豊かな人間生活に貢献することを経営理念としております。

当社グループの強みは、「お客様の期待に応える対応力」と「高い技術と革新性を常に追求する姿勢」であり、洗練された最高の住環境をお客様と共に創り上げる総合建設企業として、日々夢をもって技術を研鑽してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「誠実であること」をあらゆる行動の規範として、お客様から「最も信頼されるゼネコン」となることを目指し、「大末ブランド」を確立して安定成長・収益向上に努めます。そのために、以下の経営戦略を実行してまいります。

① マンション施工品質の一段の向上と採算確保の重視

過去来培ってきた、近隣対策からアフターメンテナンスまで一貫したマンション施工のノウハウに一段の磨きをかけ、当社の強みであるマンション事業でのお客様満足を向上させることで、同事業の更なる競争力強化を図ります。

② 一般建築部門の強化

従来から得意としてきた、工場倉庫・冠婚葬祭業・官庁建築等を中心に、品質とお客様満足の更なる向上を図り、特命工事・リピート比率を向上させ、一段の競争力強化を図ります。

③ リニューアル部門の拡大

既存のお客様に対するアフターメンテナンス体制を強化し、お客様からの信頼を高めることで、リピーターを増やしてまいります。また、耐震改修や環境対応といった成長マーケットにも積極的に対応すべく、技術力・提案力の向上に努めて事業規模の拡大を図ります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 4,803	※2 11,652
受取手形・完成工事未収入金等	※2 25,027	※2 16,236
販売用不動産	※2 1,327	※2 1,323
未成工事支出金	1,089	1,389
短期貸付金	128	62
その他	634	572
貸倒引当金	△336	△385
流動資産合計	32,674	30,852
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 2,406	※2 2,389
機械、運搬具及び工具器具備品	422	434
土地	※2 1,750	※2 1,749
減価償却累計額	△1,260	△1,337
有形固定資産合計	3,319	3,235
無形固定資産		
	156	77
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2, ※5 1,420	※1, ※2, ※5 1,229
長期貸付金	48	37
その他	※2 1,832	※2 1,583
貸倒引当金	△740	△1,054
投資その他の資産合計	2,560	1,796
固定資産合計	6,036	5,109
資産合計	38,711	35,961
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,686	9,927
短期借入金	※2 15,562	※2 15,550
未払法人税等	56	50
未成工事受入金	1,209	1,089
完成工事補償引当金	115	121
賞与引当金	90	76
工事損失引当金	24	544
その他	※5 2,184	※5 1,710
流動負債合計	30,929	29,072
固定負債		
長期借入金	※2 16	※2 16
繰延税金負債	27	7
退職給付引当金	2,804	1,632
環境対策引当金	—	54
その他	99	93
固定負債合計	2,948	1,804
負債合計	33,877	30,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
利益剰余金	△417	△106
自己株式	△90	△92
株主資本合計	4,798	5,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	△23
その他の包括利益累計額合計	34	△23
純資産合計	4,833	5,085
負債純資産合計	38,711	35,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	51,916	48,332
不動産事業等売上高	2,100	718
売上高合計	54,017	49,050
売上原価		
完成工事原価	※1 47,493	※1 44,437
不動産事業等売上原価	※2 1,785	※2 544
売上原価合計	49,279	44,982
売上総利益		
完成工事総利益	4,422	3,894
不動産事業等総利益	315	173
売上総利益合計	4,738	4,068
販売費及び一般管理費	※3, ※4 3,207	※3, ※4 2,861
営業利益	1,530	1,206
営業外収益		
受取利息	38	45
受取配当金	13	8
保険配当金	13	17
その他	21	45
営業外収益合計	86	117
営業外費用		
支払利息	385	331
手形売却損	53	55
売上割引	—	28
支払保証料	—	50
その他	16	12
営業外費用合計	456	476
経常利益	1,160	847
特別利益		
前期損益修正益	※5 3	—
固定資産売却益	※6 0	—
投資有価証券売却益	—	18
賞与引当金戻入額	91	—
特別利益合計	95	18
特別損失		
前期損益修正損	※7 3	—
固定資産除却損	※8 5	※8 2
貸倒引当金繰入額	930	353
過年度完成工事補修費	—	60
セカンドキャリア支援制度実施に伴う退職給付費用	908	—
環境対策引当金繰入額	—	54
その他	132	37
特別損失合計	1,980	507
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△724	358
法人税、住民税及び事業税	48	40
法人税等調整額	△2	7
法人税等合計	45	47
少数株主損益調整前当期純利益	—	311
当期純利益又は当期純損失(△)	△770	311

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△57
その他の包括利益合計	—	※2 △57
包括利益	—	※1 253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	253

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,307	5,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,307	5,307
資本剰余金		
前期末残高	572	—
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△572	—
当期変動額合計	△572	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
前期末残高	△219	△417
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	572	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△770	311
当期変動額合計	△197	311
当期末残高	△417	△106
自己株式		
前期末残高	△89	△90
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△90	△92
株主資本合計		
前期末残高	5,569	4,798
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△770	311
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△771	309
当期末残高	4,798	5,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△331	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366	△57
当期変動額合計	366	△57
当期末残高	34	△23
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△331	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366	△57
当期変動額合計	366	△57
当期末残高	34	△23
純資産合計		
前期末残高	5,238	4,833
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△770	311
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366	△57
当期変動額合計	△405	251
当期末残高	4,833	5,085

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△724	358
減価償却費	98	107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	324	362
退職給付引当金の増減額(△は減少)	930	△1,172
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△14
工事損失引当金の増減額(△は減少)	16	520
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△18
受取利息及び受取配当金	△51	△54
支払利息	385	331
有形固定資産除却損	5	2
売上債権の増減額(△は増加)	3,798	8,916
未成工事支出金の増減額(△は増加)	3,649	△300
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	14	11
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,524	△1,758
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,171	△119
預り金の増減額(△は減少)	△183	△244
その他	1,868	51
小計	5,423	6,979
利息及び配当金の受取額	66	50
利息の支払額	△333	△359
法人税等の支払額	△40	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,115	6,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86	△12
投資有価証券の取得による支出	△10	△9
投資有価証券の売却による収入	—	137
貸付けによる支出	△4	△2
貸付金の回収による収入	28	78
敷金及び保証金の差入による支出	△91	△15
敷金及び保証金の回収による収入	112	28
定期預金の預入による支出	△1,714	△2,133
定期預金の払戻による収入	1,564	2,128
その他	26	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174	251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,300	△11
長期借入れによる収入	64	67
長期借入金の返済による支出	△141	△68
預り担保金の純増減額(△は減少)	190	△13
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,188	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△248	6,844
現金及び現金同等物の期首残高	4,195	3,946
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,946	※1 10,790

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 4社</p> <p>連結子会社名 大末サービス(株) DAIMアメニティ(株) テクノワークス(株) 株DAIM</p> <p>非連結子会社名 ダイスエ開発(株)</p> <p>非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社数 4社</p> <p>連結子会社名 大末サービス(株) DAIMアメニティ(株) テクノワークス(株) 株DAIM</p> <p>非連結子会社名 ダイスエ開発(株)</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名</p> <p>非連結子会社名 ダイスエ開発(株)</p> <p>関連会社名 金岡単身寮PFI(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名</p> <p>非連結子会社名 ダイスエ開発(株)</p> <p>関連会社名 金岡単身寮PFI(株)</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結財務諸表提出会社と同じであります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>開発事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 3年～50年 機械、運搬具及び工具器具備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>開発事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 引渡しの終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、瑕疵担保実績率に基づき計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(2,745百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から、過去の勤務債務については、発生の当連結会計年度から、それぞれ平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却することとしておりますが、(追加情報)に記載のとおり、「セカンドキャリア支援制度(早期退職優遇制度)」実施に伴い、制度対象者に対応する数理計算上の差異64百万円については、当連結会計年度に償却しております。</p> <p>これにより、従来の方によった場合に比べ、税金等調整前当期純損失は、64百万円増加しております。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は318百万円であります。</p> <p>なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「セカンドキャリア支援制度(早期退職優遇制度)」実施に伴い、制度対象者に対応する未認識債務の一括償却等908百万円を、特別損失に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(2,745百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から、過去の勤務債務については、発生の当連結会計年度から、それぞれ平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期（工期12ヶ月超）の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高は2,660百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ166百万円増加し、税金等調整前当期純損失は166百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用	<p>税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 「材料貯蔵品」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「材料貯蔵品」は16百万円であります。	
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 14百万円</p>	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 14百万円</p>																																		
<p>※2 下記の資産は、長期借入金16百万円、短期借入金15,562百万円(一年内返済予定の長期借入金51百万円を含む)の担保に供しております。</p> <p>なお、投資有価証券のうち50百万円は、営業保証金として差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">1,184百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">5,652</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,323</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,603</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>事業保険金</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,373</td></tr> </table> <p>また、上記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、18,014百万円であります。</p>	預金	1,184百万円	受取手形	5,652	完成工事未収入金	126	販売用不動産	207	建物	1,323	土地	1,603	投資有価証券	137	事業保険金	138	計	10,373	<p>※2 下記の資産は、長期借入金16百万円、短期借入金15,550百万円(一年内返済予定の長期借入金50百万円を含む)の担保に供しております。</p> <p>なお、投資有価証券のうち50百万円は、営業保証金として差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">2,461百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">4,854</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,278</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,603</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>事業保険金</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,751</td></tr> </table> <p>また、上記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、17,369百万円であります。</p>	預金	2,461百万円	受取手形	4,854	販売用不動産	203	建物	1,278	土地	1,603	投資有価証券	185	事業保険金	164	計	10,751
預金	1,184百万円																																		
受取手形	5,652																																		
完成工事未収入金	126																																		
販売用不動産	207																																		
建物	1,323																																		
土地	1,603																																		
投資有価証券	137																																		
事業保険金	138																																		
計	10,373																																		
預金	2,461百万円																																		
受取手形	4,854																																		
販売用不動産	203																																		
建物	1,278																																		
土地	1,603																																		
投資有価証券	185																																		
事業保険金	164																																		
計	10,751																																		
<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">保証額</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">日本エスリード(株)他1社</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> </table>		保証額	日本エスリード(株)他1社	278百万円	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">保証額</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">和田興産(株)他2社</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> </table>		保証額	和田興産(株)他2社	465百万円																										
	保証額																																		
日本エスリード(株)他1社	278百万円																																		
	保証額																																		
和田興産(株)他2社	465百万円																																		
<p>4 受取手形割引高 1,955百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 3,122百万円</p>																																		
<p>※5 貸付有価証券及び預り担保金</p> <p>投資有価証券には、株券貸借取引により、金融機関に貸出している上場株式676百万円が含まれており、その担保として受け入れた預り担保金418百万円が流動負債のその他に含まれております。</p>	<p>※5 貸付有価証券及び預り担保金</p> <p>投資有価証券には、株券貸借取引により、金融機関に貸出している上場株式580百万円が含まれており、その担保として受け入れた預り担保金404百万円が流動負債のその他に含まれております。</p>																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 24百万円	※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 544百万円
※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 不動産事業等売上原価 10百万円	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 不動産事業等売上原価 4百万円
※3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 1,350百万円 賞与引当金繰入額 26 退職給付費用 352 地代家賃 277	※3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 1,185百万円 賞与引当金繰入額 23 退職給付費用 278 地代家賃 220
※4 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は16百万円であります。	※4 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は16百万円であります。
※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度経費戻入額 3百万円	5 _____
※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 0百万円	6 _____
※7 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度完成工事高修正 3百万円	7 _____
※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 3百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 2 ソフトウェア 0 計 5	※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 2百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 0 計 2

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△403百万円
計	△403

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	366百万円
計	366

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,142,250	—	—	106,142,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,028,859	41,287	6,203	1,063,943

(注) 1 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。
2 減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,142,250	—	—	106,142,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,063,943	37,749	1,485	1,100,207

(注) 1 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。
2 減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金預金 連結貸借対照表計上額 4,803百万円	現金預金 連結貸借対照表計上額 11,652百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △857	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △862
現金及び現金同等物 3,946	現金及び現金同等物 10,790

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,916	2,100	54,017	—	54,017
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	141	143	(143)	—
計	51,917	2,242	54,160	(143)	54,017
営業費用	50,093	2,091	52,184	302	52,486
営業利益	1,824	151	1,975	(445)	1,530
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	26,836	1,679	28,516	10,194	38,711
減価償却費	4	15	20	77	98
資本的支出	1	30	31	85	116

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買及び賃貸、保険の代理業、一般労働者派遣業他

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度436百万円、当連結会計年度434百万円であり、その主なものは、提出会社本社の経営企画部等管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度11,196百万円、当連結会計年度10,995百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

前連結会計年度

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、売上高が「建設事業」で2,660百万円増加し、営業利益が166百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
海外売上高がないため、記載しておりません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	46.00円	1株当たり純資産額	48.41円
1株当たり当期純損失	7.33円	1株当たり当期純利益	2.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△770	311
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△770	311
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,096	105,065

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,454	11,251
受取手形	6,131	5,062
完成工事未収入金	18,756	10,973
販売用不動産	1,325	1,321
未成工事支出金	1,073	1,390
前払費用	68	94
短期貸付金	128	72
未収入金	325	202
差入保証金	134	164
その他	186	121
貸倒引当金	△335	△383
流動資産合計	32,250	30,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,102	2,103
減価償却累計額	△723	△780
建物(純額)	1,379	1,323
構築物	55	34
減価償却累計額	△33	△19
構築物(純額)	22	15
車両運搬具	—	3
減価償却累計額	—	△0
車両運搬具(純額)	—	2
工具器具・備品	147	151
減価償却累計額	△75	△92
工具器具・備品(純額)	71	58
土地	1,611	1,610
有形固定資産合計	3,084	3,010
無形固定資産		
ソフトウェア	11	31
ソフトウェア仮勘定	97	—
電話加入権	40	40
リース資産	2	1
無形固定資産合計	152	73
投資その他の資産		
投資有価証券	1,339	1,174
関係会社株式	623	623
従業員に対する長期貸付金	22	21
敷金及び保証金	175	158
事業保険金	254	199
破産更生債権等	1,191	1,044
その他	156	101
貸倒引当金	△736	△1,027
投資損失引当金	—	△111
投資その他の資産合計	3,027	2,184
固定資産合計	6,264	5,269
資産合計	38,515	35,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,664	6,022
工事未払金	5,888	3,805
短期借入金	15,562	15,550
リース債務	0	0
未払法人税等	41	43
未払消費税等	478	258
未成工事受入金	1,199	1,088
預り金	1,327	1,046
完成工事補償引当金	115	121
賞与引当金	82	69
工事損失引当金	24	544
その他	443	367
流動負債合計	30,828	28,919
固定負債		
長期借入金	16	16
リース債務	2	1
繰延税金負債	17	—
退職給付引当金	2,781	1,604
環境対策引当金	—	54
その他	77	77
固定負債合計	2,895	1,754
負債合計	33,724	30,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△451	△321
利益剰余金合計	△451	△321
自己株式	△90	△92
株主資本合計	4,764	4,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	△24
評価・換算差額等合計	26	△24
純資産合計	4,791	4,868
負債純資産合計	38,515	35,542

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	50,936	47,756
不動産事業等売上高	1,384	—
売上高合計	52,321	47,756
売上原価		
完成工事原価	46,804	44,065
不動産事業等売上原価	1,233	4
売上原価合計	48,038	44,070
売上総利益		
完成工事総利益	4,131	3,691
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 (△)	151	△4
売上総利益合計	4,282	3,686
販売費及び一般管理費		
役員報酬	113	121
従業員給料手当	1,191	1,075
賞与引当金繰入額	25	21
退職給付費用	343	274
法定福利費	178	159
福利厚生費	39	37
修繕維持費	19	18
事務用品費	32	88
通信交通費	166	139
動力用水光熱費	32	34
広告宣伝費	3	3
貸倒引当金繰入額	49	13
交際費	6	17
寄付金	0	0
地代家賃	259	221
減価償却費	80	89
租税公課	102	92
保険料	10	9
支払手数料	146	135
雑費	95	74
販売費及び一般管理費合計	2,899	2,626
営業利益	1,383	1,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	36	44
受取配当金	13	8
受取地代家賃	55	51
保険配当金	13	17
その他	11	34
営業外収益合計	129	157
営業外費用		
支払利息	385	331
手形売却損	53	55
売上割引	—	28
その他	41	86
営業外費用合計	481	501
経常利益	1,032	715
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	5
賞与引当金戻入額	91	—
特別利益合計	91	5
特別損失		
前期損益修正損	3	—
固定資産除却損	5	2
貸倒引当金繰入額	932	328
投資損失引当金繰入額	—	111
過年度完成工事補修費	—	60
セカンドキャリア支援制度実施に伴う退職給付費用	908	—
環境対策引当金繰入額	—	54
その他	131	37
特別損失合計	1,980	593
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△857	128
法人税、住民税及び事業税	△22	△0
法人税等合計	△22	△0
当期純利益又は当期純損失 (△)	△834	129

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,307	5,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,307	5,307
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	572	—
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△572	—
当期変動額合計	△572	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	572	—
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△572	—
当期変動額合計	△572	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△188	△451
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	572	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△834	129
当期変動額合計	△262	129
当期末残高	△451	△321
利益剰余金合計		
前期末残高	△188	△451
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	572	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△834	129
当期変動額合計	△262	129
当期末残高	△451	△321
自己株式		
前期末残高	△89	△90
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△90	△92
株主資本合計		
前期末残高	5,601	4,764
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△834	129
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△836	127
当期末残高	4,764	4,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△330	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356	△50
当期変動額合計	356	△50
当期末残高	26	△24
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△330	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356	△50
当期変動額合計	356	△50
当期末残高	26	△24
純資産合計		
前期末残高	5,270	4,791
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△834	129
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356	△50
当期変動額合計	△479	77
当期末残高	4,791	4,868

6. 補足情報

個別受注高、売上高および次期繰越高

1. 受注高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	6,186	14.8	2,908	7.2	△3,278	△53.0
		民需	35,565	85.2	37,263	92.8	1,697	4.8
		計	41,752	93.7	40,171	97.6	△1,580	△3.8
	土木	官公需	2,508	89.6	123	12.5	△2,384	△95.1
		民需	291	10.4	869	87.5	577	198.2
		計	2,799	6.3	993	2.4	△1,806	△64.5
計	官公需	8,694	19.5	3,032	7.4	△5,662	△65.1	
	民需	35,857	80.5	38,132	92.6	2,275	6.3	
	計	44,551	100.0	41,165	100.0	△3,386	△7.6	

2. 売上高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	5,950	13.0	5,311	11.4	△638	△10.7
		民需	39,869	87.0	41,096	88.6	1,226	3.1
		計	45,819	90.0	46,407	97.2	587	1.3
	土木	官公需	4,801	93.8	1,079	80.0	△3,722	△77.5
		民需	315	6.2	269	20.0	△45	△14.4
		計	5,116	10.0	1,349	2.8	△3,767	△73.6
計	官公需	10,751	21.1	6,390	13.4	△4,360	△40.6	
	民需	40,184	78.9	41,366	86.6	1,181	2.9	
	計	50,936	100.0	47,756	100.0	△3,179	△6.2	
不動産事業			1,384	-	0	-	△1,384	-
計			52,321	-	47,756	-	△4,564	△8.7

3. 次期繰越高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	5,724	15.2	3,321	10.5	△2,403	△42.0
		民需	31,994	84.8	28,161	89.5	△3,832	△12.0
		計	37,719	95.2	31,483	95.3	△6,235	△16.5
	土木	官公需	1,830	95.5	874	56.1	△955	△52.2
		民需	86	4.5	685	43.9	599	695.0
		計	1,916	4.8	1,560	4.7	△355	△18.6
計	官公需	7,554	19.1	4,196	12.7	△3,358	△44.5	
	民需	32,081	80.9	28,847	87.3	△3,233	△10.1	
	計	39,635	100.0	33,043	100.0	△6,591	△16.6	